

衆議院総務委員会ニュース

平成22.4.13 第174回国会第12号

4月13日(火) 第12回の委員会が開かれました。

- 1 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案(内閣提出第21号)
独立行政法人通則法の一部を改正する法律案(秋葉賢也君外4名提出、衆法第12号)
- ・原口総務大臣、大島内閣府副大臣、渡辺総務副大臣、内藤総務副大臣、階総務大臣政務官、大串財務大臣政務官、高井文部科学大臣政務官、山井厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに提出者秋葉賢也君(自民)、谷公一君(自民)、山口俊一君(自民)、西博義君(公明)及び山内康一君(みんな)に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

寺田 学君(民主)

- ・独立行政法人通則法の一部を改正する法律案(秋葉賢也君外4名提出、衆法第12号)(以下、「衆法」という。)をもって独立行政法人制度改革は終了するという考えか、衆法提出者に伺いたい。
- ・独立行政法人を国の組織に戻すという考え方は、衆法にあるのか衆法提出者に伺いたい。

中後 淳君(民主)

- ・独立行政法人制度の更なる見直しを考えているのであれば、その手法・工程を衆法提出者に伺いたい。
- ・今回の衆法が成立した場合、今後の改革に支障があるのか、階総務大臣政務官に見解を伺いたい。
- ・「独立行政法人整理合理化計画」を凍結した理由と、衆法提出者が、前政権の改革の焼き直し、つまみ食い法案と指摘していることについて、渡辺総務副大臣に見解を伺いたい。

大西 孝典君(民主)

- ・「独立行政法人の抜本的な見直しについて」(平成21年12月25日閣議決定)で「従来の独立行政法人の改革は抜本的な見直しとして徹底されたものとは言い難く、国民の不信感は払拭されていない。」としていることの意義について大野内閣府副大臣に確認したい。
- ・衆法はすべての独立行政法人の存続を前提としたものであるのか、衆法提出者に伺いたい。
- ・「独立行政法人の抜本的な見直しについて」では、見直しにあたって独立行政法人の雇用問題に配慮するとされているにもかかわらず、雇用・能力開発機構の廃止後に職員の労働契約が事業を承継する者に引き継がれないことについて、山井厚生労働大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・(財)日本宝くじ協会とその関連6公益法人の関係はど

うなっているのか、また、その業務内容等はそれぞれどのようなものか、総務省に伺いたい。

重野 安正君(社民)

- ・現在の独立行政法人の役員総数、そのうちの国家公務員出身者の人数及び独立行政法人所管府省出身者の人数について総務省に伺いたい。
- ・独立行政法人の財産の国庫納付により、独立行政法人の運営に支障が生じてはならないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

赤澤 亮正君(自民)

- ・今後、独立行政法人制度について存廃いずれの立場に立つのか、存置するとすればどのような方向・基本方針で見直すのか、廃止するとすれば現在実施している事業をどうするのかについて、大臣に伺いたい。
- ・自公連立政権の独立行政法人改革のどこに問題があると考え、どう変更しようと考えているのか、また、今後の改革工程表を含めた改革の全体像について、大臣に伺いたい。
- ・廃案となった「独立行政法人通則法の一部を改正する法律案(内閣提出、第169回国会閣法第79号)」の内容のうち、不要財産の国庫納付の部分のみを先行させた理由及び今回先送りした事項に係る今後の対応について、大臣の見解を伺いたい。
- ・総務省に独立行政法人評価委員会を設置し、各府省所管の法人を一元的に評価することにより期待される効果及び行政事務の効率化の観点で期待されることは何か、衆法提出者に伺いたい。

橋 慶一郎君(自民)

- ・独立行政法人の評価に要しているコストについて総務省

に伺いたい。

- ・衆法で監事の役割を強化した趣旨及び任命を内閣の承認にかからしめることとしている理由について、衆法提出者に伺いたい。
- ・(独)雇用・能力開発機構の保有する雇用促進住宅については、「規制改革推進のための3か年計画」において、「遅くとも平成33年度までにすべての処理を完了する」こととされ、また「独立行政法人整理合理化計画」により「全住宅の2分の1程度に前倒しして廃止決定する」こととされたことを受け、平成20年4月1日までに784住宅について廃止決定されたところであるが、現在、処分はどの程度進んでいるのか、厚生労働省に伺いたい。